環境経営・CSR

環境保全技術を生かし、地元小学生に環境教育

「四方よし」を目指す日吉の次世代教育　その1・地域編

環境研修会の様子

分析測定・施設維持管理・都市環境保全・工業薬品販売の4つの事業を展開する日吉（滋賀県近江八幡市、村田弘司代表取締役社長）は、快適な生活環境や最適な産業活動のために解決すべき社会課題に対し、ワンストップで対応できることを強みとする環境トータルサポート企業。社是「社会立社・技術立社」に則り、事業の内外で「社会貢献」を果たしながら創立67年の歴史を重ね、近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の教えに「次世代よし」を加えた「四方よし」の考えで次世代の育成にも力を注ぐ。未来の地域・世界・自社のため、持てる技術や知見を生かして環境人材の育成に努力を払う同社の取り組みを3回に分けて紹介する。

日吉は、社是「社会立社・技術立社（会社は社会に貢献しなければ存続できない。またそれを支える技術をもってはじめて社会に貢献できる）」に則り事業を展開している。

事業分野が①環境調査・食品分析（大気、環境水・排水分析、ダイオキシン類などの有害物質分析、残留農薬分析、食品の栄養成分分析、米や肉のDNA検査、環境DNA分析、下水中コロナのモニタリングなど）②施設維持管理（上下水道施設・廃棄物処理施設・生活排水および工場排水等の処理施設の維持管理、家庭用浄化槽の維持管理など）③工業薬品販売（工場排水などを処理する薬品の販売など。製造物によって異なる工場排水のそれぞれに適した薬品を提案）④環境保全（一般・産業廃棄物収集運搬、道路維持管理、側溝清掃・横断管清掃、下水道管路維持管理、管渠内TV調査など）と4つに広がるのは、変化する社会課題に「環境保全」の観点から兆しをみつけ、入り口から出口までをワンストップで対応してきた証である。

法律は時代の変遷の中で起こるさまざまな社会問題の解決に向けて整備される。日吉は、「法律の中に仕事がある。」を軸に、解決する技術力として必要な資格や事業許認可93件を取得し、社是のもと環境トータルサポートを社業としている。2016年にスタートしたSDGsは、創業時から将来を見据えて各種の活動を重ねてきた同社の持続可能性を追求する取り組みそのものだという。

社会貢献は社業以外の活動でもさかんに行われている。近江八幡市子ども会連合会に協力し、地元の小学生を対象に15年以上続けている「環境研修会（旧環境少年団）」は、同社の環境保全技術に関連する実習等を通じて、環境問題の解決に向け自らができる行動について子供たち自身に考えてもらう機会を提供するもの。行う実習は、琵琶湖水域に生息するプランクトンの観察、DNAや加工食品の着色料抽出、ろ過装置を作成して水の浄化を学ぶなど、年度によって異なる。

例えば「水の環境問題を学ぶ」実習では、身近な酸性・アルカリ性を知るとともに、中和の実験を実施。「ジュースが少し混じってしまった水を中性に戻すためにどれだけの水が必要かを知ると、水を汚す行為について深く考えてくれるようになる」（総務部上森勇輝さん）。

また、1990年から社員が近隣市町の小学校に出向いて行う「環境ごみ学習」を実施。小学4年生を対象に、暮らしとごみ、ごみ収集の現場や実態、ごみ分別の重要性などを伝えるもので、最後に学びの集大成として感じたことを絵に描いて表してもらっている。

96年からは「記念にこの絵をごみ収集車にペイントして走らせよう」という社員のアイデアを採用。ペイントしたごみ収集車は累計21台を数え、現在そのうちの10台が稼働中。それらに手を振ったり、作業員に声掛けしたりする子供の姿も多く見られるという。

ペイントごみ収集車前で廃棄物について学ぶ地元小学生

ごみ問題やごみ出しのマナーについての理解とともに、資源やエネルギーの大切さを考える機会をも創出する「生きた環境教育」。30年以上継続され、エッセンシャルワーカーとしての認識や廃棄物収集業務への理解も得られている。

地元で息長く実績を積む日吉の一連の活動は、日吉ならではの環境保全技術を生かした次世代教育だと評価され、第9回環境省グッドライフアワードで「実行委員会特別賞（子どもエンパワーメント賞）」を受賞。総務部の大角浩子総務課長は、「長年の活動が高い評価を受け、喜ばしい。子供は地域の宝。受賞を社員の士気向上にもつなげ、地元での次世代を見据えた環境教育活動を継続していきたい」としている。

脱炭素まちづくりで包括連携協定を締結

所沢市、武州ガス、東京ガス

埼玉県所沢市、武州ガス（同県川越市）および東京ガスは8日、「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結した。所沢市は2020年11月、50年までに市域のCO_2排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しており、その実現に向け、地域密着型で市内のエネルギー供給を支える武州ガスおよび都市ガスの卸供給元である東京ガスとの連携強化を図る。今回の連携協定の締結について、所沢市の藤本正人市長は、「市の実情と現状の課題を共有するとともに、武州ガスの地域ネットワークの力と業界で先駆的な取り組みを進める東京ガスが培ってきたノウハウや先進技術を活用することで、ゼロカーボンシティの実現に向けさらに前進できる」としている。

藤本所沢市長「ゼロカーボンシティ実現へさらに前進」

包括連携協定を締結した所沢市の藤本市長（中央）、武州ガスの原敏成取締役社長（左）および東京ガスの小西雅子執行役員広域エネルギー事業部長

所沢市は、首都近郊の都市としての利便性と豊かな自然を併せ持つ都市として発展してきたが、11年3月の東日本大震災を機に、今までのライフスタイルを転換し、人と自然が共生する〝エコタウン所沢〟を実現するため、14年3月に「マチごとエコタウン所沢構想」を策定した。その後、18年2月には「世界気候エネルギー首長誓約」に署名し、埼玉県で初めて温暖化の抑制を国際的に約束。20年11月にはゼロカーボンシティを表明し、その取り組みを推進してきた。一方、ゼロカーボンシティは事業者等の協力がないと実現できないため、市のマチごとエコタウン推進計画でも、事業者等との協働を重点取り組みの一つに位置付けていた。

今回の協定では、所沢市、武州ガスおよび東京ガスの3者が相互連携し、①ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みのトータルコーディネート②エネルギーの地産地消③低炭素エネルギーの市域への普及④エネルギーデータの活用等によるエネルギー最適化⑤地域の防災機能強化等レジリエンス強化⑥地域の目線で新しい価値や営みを創る価値共創⑦学校等における環境教育や食育等を通じた啓発活動⑧各種取り組みにおける専門的人材の支援強化⑨所沢市の魅力等の情報発信――などに取り組む。

なお、東京ガスが自治体および地元エネルギー事業者と「脱炭素のまちづくり」の実現に向けた協定を締結するのは今回が3例目。今後も、脱炭素社会の実現に向けた「ソリューション・プロバイダー」として、カーボンニュートラルやレジリエンス、地域共創などの観点から、地域の課題解決に取り組んでいく考え。

福岡市とトヨタ

燃料電池トラック導入へ検討開始

水素のまちづくりで連携協定締結

福岡市とトヨタは7日、水素社会の早期実現に向け、相互に連携した幅広い取り組みを推進していく連携協定を締結し、その第一歩として、燃料電池車両の導入に向けた検討を開始したと発表した。具体的には、ごみ収集車や給食配送車としての燃料電池トラックや移動式発電・給電システムの導入を検討する。今回の検討は、商用事業での協業に取り組むCommercial Japan Partnership Technologies（CJPT、東京都文京区）と共同で行う。

福岡市は、早くから水素エネルギーに着目し、下水から水素を製造し燃料電池自動車に供給する世界初の取り組みを開始するとともに、燃料電池技術を用いたトラックやバイクなどの実証実験に日本で初めて挑戦するなど、「水素リーダー都市プロジェクト」を推進してきた。一方、トヨタは、燃料電池自動車「MIRAI」の販売や水素エンジン車の開発、CJPTとの連携による商用車の普及など、水素社会の実現を目指した取り組みを進めている。

そうした中、福岡市とトヨタは、市民のライフスタイルの中で身近に感じることができる、持続可能で実践的な水素利用を広げることについて協議してきた。

その成果として、昨年11月の「スーパー耐久レース」では、水素エンジン車両のレース用燃料として、福岡市内の下水から製造された水素を供給・使用しており、水素を通じて初めて連携した。そして、今回、今後の社会インフラを担う車両の開発・実装や物流における水素社会モデルづくりをはじめ、市民に身近な施設やイベント等での水素エネルギーの活用、水素社会実現のために必要な規制適正化の検討などで両者が合意に至り、連携協定を締結した。

神奈川県の22年度当初予算案

8・8％増　総額4兆6185億円

スマートエネ計画推進に35億円

神奈川県は8日、2022年度当初予算案の概要を発表した。それによると、前年度比8・8％増の総額4兆6185億円を計上している。主な環境エネルギー関係では、かながわスマートエネルギー計画等の推進に35億円を計上しており、①再生可能エネルギー等の導入促進（約4億2千万円）②省エネルギー対策の促進（約2億7千万円）③電動車の導入促進（約6億5千万円）④県の率先実行（約9千万円）⑤脱炭素化に向けた戦略策定等（約4千万円）⑥その他水源林整備事業等（約20億2千万円）――に取り組む。新規施策を見ると、①ではVPP形成促進事業費補助、②では中小規模事業者省エネルギー設備導入支援補助、③では電気自動車（EV）等の導入促進、④では公用車の電動車化と県有施設の再エネ電力100％化、⑤では脱炭素化戦略の策定、神奈川県版脱炭素モデル地域の設置に向けた調査、地域再エネ導入目標の策定などを実施する。

メトキシクロルの廃絶対象物質追加を勧告

POPs条約委員会が決定

経済産業省および環境省は8日、先月24～28日に対面とオンラインで開かれたストックホルム条約（POPs条約）の残留性有機汚染物質検討委員会会合の結果を発表した。それによると、殺虫剤が主な用途のメトキシクロルを条約上の廃絶対象物質（附属書A）へ追加することを締約国会議に勧告することが決定された。また、難燃剤が主な用途のデクロランプラスと、紫外線吸収剤が主な用途の「UV-328」について、リスク管理評価を検討する段階に進めることが決定された。さらに、殺虫剤が主な用途のクロルピリホス、難燃性樹脂原料が主な用途の中鎖塩素化パラフィン（炭素数14で塩素化率45重量％以上のもの）、フッ素ポリマー加工助剤や界面活性剤が主な用途の長鎖ペルフルオロカルボン酸とその塩および関連物質について、危険性を詳細に検討するリスクプロファイル案を作成する段階に進めることが決定された。

なお、次回の同会合は今年9月にローマで開催される予定。今回および次回の同会合の結果を踏まえた第11回締約国会議は来年開催される予定。

堀場製作所

高精度・高分解能の水素ガス測定装置

エンジンや燃料電池開発に対応

堀場製作所は、ガス中の水素濃度を連続測定する水素ガス測定装置「HyEVO（ハイエボ）」（写真）を28日から発売する。

同製品は、水素エネルギー関連の研究開発が推進される中で高まる水素ガス測定装置の需要に応じて開発されたもの。水素エンジンや燃料電池などの水分を多く含むガスでも、水分除去などの前処理なしに高精度・高分解能で測定できるのが特徴。

同社従来品に比べて応答時間が約2分の1、装置の暖機時間が約3分の1に短縮されているため、試験準備の短縮化・試験の省エネ化にも役立つ。また、燃料電池や水素燃焼における急激な濃度変化も1秒単位で精緻に連続測定できるなど、自動車などの技術開発用途に欠かせない性能を実現。エンジンやガスタービンでの水素やアンモニアの燃焼、燃料電池、水素製造などの技術開発、メタネーションなど多様な分析ニーズに応え、水素社会に向けた技術開発に貢献する。

希望販売価格は2600万円（税抜き）。販売目標台数は26年までの5年間で累計150台。

産経新聞社

応募受付中

第35回独創性を拓く

先端技術大賞

科学技術創造立国を担う若手研究者の優れた研究成果を募ります。

「先端技術学生論文表彰制度」は1986年に理工系学生の独創性と創造性をはぐくみ、研究への意欲を高めることを目的に創設されました。第16回より「科学技術創造立国」の実現には、産学官の連携や若手技術者の育成が不可欠との考えから、企業の若手研究者・技術者も表彰対象に加えて、名称も「独創性を拓く 先端技術大賞」と改めました。第35回を迎える今回も「学生部門」（対象:高専生、大学生、大学院生）「社会人部門」（企業、産学連携等）の2部門で募集します。

制度概要（予定含む）

名称　第35回　独創性を拓く　先端技術大賞
後援　文部科学省　経済産業省　フジテレビジョン　ニッポン放送
表彰内容
社会人部門　最優秀賞: 経済産業大臣賞
優 秀 賞: 産経新聞社賞
特 別 賞
学生部門　最優秀賞: 文部科学大臣賞
優 秀 賞: フジテレビジョン賞
ニッポン放送賞
特 別 賞
※特別賞は主に高専生を対象としますが、高専生の大臣賞受賞など他賞への入賞を制限するものではありません。
締め切り　2022年3月31日（木）
発表　2022年6月
（産経新聞、サンケイスポーツ、夕刊フジ）
表彰式　2022年7月予定

募集対象

社会人部門　2020～2021年度に発表した企業や産学連携等の研究開発成果（近い将来の実用化を見据えた技術論文、新製品などあらゆる研究開発）で研究者、研究グループ代表者の年齢がおおむね40歳以下の若手研究者、技術者。

学生部門　国・公・私立大学の学生・大学院生、工業高等専門学校生およびこれらの学生グループ。留学生も可。

募集分野とテーマ

下記から1分野を選択、テーマは自由
A‥エレクトロニクス・情報・AI
B‥バイオ、生体・医療、医薬、食品
C‥材料
D‥環境・エネルギー
E‥機械・ロボット・土木・建築
F‥化学
G‥ノンセクション
（上記A～Fの複数領域にまたがるか、この領域外のテーマ）

内容

下記のどちらかを選択
■技術論文　日本語で書いた未発表の科学技術論文で将来へ夢をかけた独創性、創造性あふれる論文。字数は8,000字以内（部分的に学会誌などに発表したものは可。ただし発表先を明記。図表・謝辞は字数に含まない）。
■新製品　技術内容を5,000字以内でまとめたもの。ニュースリリース、カタログ中心の応募は不可。

応募方法

応募方法詳細につきましては、下記HPをご覧下さい。
https://www.sankei-award.jp/sentan/

お問い合わせ　先端技術大賞事務局
〒100-8077 東京都千代田区大手町1-7-2　産経新聞社 新プロジェクト本部内
電話: 03-3273-6102（土・日・祝日を除く10時 – 17時）　FAX: 03-3241-4999　E-mail: sentan@sankei.co.jp

NEWS＋　製品紹介／社名変更

京都発　セレモニー・式典用杖「天国のつえ」

京都を中心に全国で杖の専門店を展開する「つえ屋」では、「亡くなった方」と「その遺族」を対象とした葬式の杖「天国のつえ」を、2月より直営店舗やインターネット通販、全国の納入葬儀社・仏具店などより販売開始した。

一般的には、「杖」は木製であっても補強用にネジや金具、杖先ゴムが使われているため納棺できない。

しかし本製品は、高齢化が進み、年間の死亡者が200万人以上になる試算もある中、「納棺できる杖」を探す遺族などの要望に応え、「天国でも杖を安心して使っていただけるように」をコンセプトに、「燃やすこと」を前提に開発を進め、「純木製」「宗派問わずに使えるもの」「メッセージが書き込める」の3つの基準で製品化した。

- ●製品名：葬式の杖「天国のつえ」
- ●特徴：釘・ネジなどの金属不使用の焼却可能な杖
- ●色：黒（艶無し）・白木
- ●販売価格：27, 500円（税込み）

◎問い合わせ：つえ屋
京都市中京区丸太町通西洞院西入ル横鍛冶町114
電話：075・253・0043
https://e-104.info

イーリバースドットコムが4月1日リバスタ（RVSTA）へ社名変更

建設業界、産業廃棄物処理業界の生産性向上に貢献するさまざまなサービスを展開してきたイーリバースドットコム（東京都江東区、高橋巧代表取締役）は、新社名リバスタ（RVSTA）に4月から変更する。これまでは電子マニフェストサービスを提供する会社と認識してもらうため、社名とサービス名を「イーリバースドットコム（e-reverse.com）」としてきたが、さらなるサービスの展開のため、1つのサービスの名称である現行社名を変更し、下記の思いを込めた新社名とした。

1. 建設廃棄物物流（Reverse）の電子化（e）を推進してきたその情熱を継承するため、
   現社名「e-reverse」の一部「Rvs」を新社名に継承。
2. 常識（Standard）を覆す（Reverse）サービスを生む DNA を大切にするため、「Reverse Standard」を省略して「RVSTA」を新社名に採用。

・ロゴマークの意味
事業のあらゆる方向への広がり、未来への可能性を六つの矢印に込めている。
矢印が描く六角形は見方を変えると立方体となり、空間をつくる「建設」のイメージと、今までの常識を覆す「立体的な展開力」を示している。

「つくる」の現場から、世界を変える。
RVSTA
株式会社リバスタ

・QRコード（コンセプトムービー）
①弊社社名変更の理由②新社名の構成要素
③新社名の元で実現したいこと

◎4月以降の問い合わせ先：
・窓口：同社会員→ 0120-917-209
会員以外→ 03-3532-5850
・コーポレートサイトサイト URL：https://www.e-reverse.com/
→ https://www.rvsta.co.jp/
Web サービス（電子マニフェストサービス e-reverse.com、建設現場施工管理サービス Buildee）のサービス名やログイン URL は従来同様）